PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 2 5 MAR 2004

出願人又は代理人 の書類記号 DS0068	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出題番号 PCT/JP03/06119	国際出願日 (日.月.年) 16.	05.2003	優先日 (日.月.年) 1	7. 05. 2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C07D401/04, 209/54			1			
出願人 (氏名又は名称) 第一製薬株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの回 2. この国際予備審査報告は、この表制 この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	表を含めて全部で 対属書類、つまり補正 対無書、請求の範囲 実施細則第607号を ページであ	3 ペー・ されて、この報告の 及び/又は図面も添ん >服)	ジからなる。			
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。					
I x 国際予備審査報告の基礎						
Ⅱ						
新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
IV 開の単一性の欠如						
V X PCT35条(2)に規定す	る新規性、進歩性又	は産業上の利用可能性	生についての見解、	それを裏付けるため		
の文献及び説明 VI bる種の引用文献						
VII 国際出願の不備						
Ⅷ □ 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求審を受理した日	ļ,	司際予備審査報告を必				

国際予備審査の請求書を受理した日 16.09.2003 国際予備審査報告を作成した日 08.03.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3490

I.	国際予備審査	報告の基礎 			_	
1.	この国際予備。 応答するため。 P C T規則70.	こに出てもいこと	の出願 書類に基づ v し替え用紙は、この	で作成される報告書には	れた。(法第6条(Pで おいて「出願時」とし、	で 14条)の規定に基づく命令に 本報告書には添付しない。
	x 出願時の国際	祭出願書類	. •			
l. [明細書	第	~.	ージ、	出願時に提出されたも	•
	明細醬	第		ージ 、	国際予備審査の請求重	らい すと共に提出されたもの
	明細書	第	~~	ージ、	一	- 付の書簡と共に提出されたもの - 付の書簡と共に提出されたもの
L	」請求の範囲	第	項、	,	出願時に提出されたも	0
	請求の範囲	第	項、		PCT19条の規定に	基づき補正されたもの
	請求の範囲 請求の範囲	第	項、		国際予備審査の請求書	と共に提出されたもの
,	_	第	項、			_ 付の書簡と共に提出されたもの
L	」図面	第	~~	ージ/図、	出願時に提出されたも	Ø
	図面	第	~-~~~	ージ/図、		と共に提出されたもの
	図面	第	^~	ージ/図、		_ 付の書簡と共に提出されたもの
L	」明細書の配列	列表の部分 第	~-	ージ、	出願時に提出されたも	Ø
	明細書の配列	リ表の部分 第		ージ、	国際予備審査の請求書	と共に提出されたもの
	明細番の配列	引表の部分 第	^~	ージ、		_ 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の出願書類	質の言語は、下言	2に示す場合を除く	ほか、この)国際出願の言語である	•
	上記の掛類は、	下記の言語であ	ある	語である		
3.	□ PCT規則 □ 国際予備	則48.3(b)にいう 審査のために提		切55. 2また	: は55.3にいう翻訳文の言	言語 き国際予備審査報告を行った。
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	と四次が帰母互致音を行うた。
			魯面による配列表			
			された磁気ディスク			
	出願後に、	. この国際予備	審査(または調査)	機関に提	出された書面による配列	表
	出願後に、	この国際予備	審査 (または調査)	機関に提出	出された磁気ディスクに	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	出願後に対	是出した書面に、	よる配列表が出願時	手における[国際出願の開示の範囲を	- 本の配列級 : 超える事項を含まない旨の陳述
		る配列表に記載				が同一である旨の陳述書の提出
	_					
4	補正により、下		きされた。			
⊨	=	第	^~	-ジ		
Ļ	」請求の範囲	第			•	
L	図面	図面の第		ページ	/図	
5.	" " " " " " " " " " " " " " " " " " "	- ハロサーハ - C 4 いか	充欄に示したよう かったものとして{ 虚しなければなら	'ENV 7~	(D ('1'## BII70 9/-1 '	範囲を越えてされたものと認めら この補正を含む差し替え用紙は上

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	生についての法第12条	(PCT35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解	_			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-49		有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-49		有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-49		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1 : JP 2001-2676 A 文献 2 : JP 2000-319261 A 文献 3 : JP 8-198819 A 文献 4 : EP 275971 A1 文献 5 : EP 247464 A1 文献 6 : EP 347851 A1 文献 7 : JP 5-117238 A 文献 8 : JP 6-172345 A 文献 9 : WO 01/72738 A1

説明:

国際調査報告で引用された上記文献1-8及びこの見解書で新たに引用する上記文献9には、請求の範囲1-49に記載された発明は記載されていないから、これら発明は新規性を有する。

明は新規性を有する。 上記文献9には、請求の範囲1に式(2)として記載された化合物が記載されており、その製造方法として、キノロン環の置換基として7位の置換基を最後に形成する方法が記載されている。一方、上記文献4-8には、キノロンカルボン酸誘導体の製造方法として、請求の範囲1にされるごとき7位の置換基を形成した後に閉環反応等する方法、該方法は純度、収率等に優れること等が記載されているから、上記文献9に記載された化合物の製造方法として、これを採用し、また、その際の中間体を製造することに格別の創意を要したものとは認められない。したがって、請求の範囲1-49に記載された発明は、進歩性を有しない。